

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月10日 東

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7265 URL http://www.eiken-kk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役工場長 兼 総務部長 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の業績 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	5,299	3.9	399	34.6	420	31.8	287	34.4
26年10月期	5,097	7.7	297	23.8	319	18.5	213	13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	57.24	—	7.4	8.2	7.5
26年10月期	42.59	—	5.8	6.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	5,270	4,024	76.4	802.17
26年10月期	5,028	3,789	75.4	755.22

(参考) 自己資本 27年10月期 4,024百万円 26年10月期 3,789百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	453	△102	△182	521
26年10月期	373	△119	△107	352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	75	35.2	2.0
27年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00	90	31.4	2.3
28年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.6	

3. 平成28年10月期の業績予想 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,563	△3.1	177	△14.2	185	△14.7	116	△18.0	23.28
通期	5,300	0.0	387	△3.2	407	△3.2	272	△5.2	54.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年10月期	6,200,000 株	26年10月期	7,200,000 株
27年10月期	1,182,486 株	26年10月期	2,182,328 株
27年10月期	5,017,667 株	26年10月期	5,017,934 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. その他	27
(1) 代表取締役の異動	27
(2) その他の役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策及び金融政策を背景に、企業収益の改善及び雇用情勢の回復が進み、景気回復に明るい兆しがみられましたが、円安による物価上昇及び中国を中心とした新興国の経済の減速等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかにあつて、当社はフィルター部門において国内では、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及び付加価値の高い大型車用フィルター及びプレス部品の拡販に取り組んでまいりました。また、顧客の要望にこたえるための出荷体制の構築にも取り組んでまいりました。輸出では、厳しい状況にある国内売上をカバーするため、円安を追い風に既存の主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新しい輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門においては、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ2億1百万円増加し、52億99百万円（前年同期比3.9%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前事業年度に比べ1億2百万円増加し、3億99百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益は前事業年度に比べ1億1百万円増加し、4億20百万円（前年同期比31.8%増）となりました。経常利益が増加したことが要因となり、当期純利益は前事業年度に比べ73百万円増加し、2億87百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はガソリンスタンド向けが減少しましたが、商社及び同業者向けが増加しました。輸出売上はヨーロッパ向けが減少しましたが、東南アジア向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ1億85百万円増加し、49億86百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は前事業年度に比べ92百万円増加し、5億71百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前事業年度に比べ15百万円増加し、3億11百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は、前事業年度に比べ5百万円増加し、38百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(その他)

車載用加湿器、ティッシュケース及び縦型灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前事業年度に比べ42万円増加し、1百万円（前年同期比64.3%増）、営業損失は81万円（前事業年度は営業損失1百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済の見通しにつきましては、このまま円安傾向で推移し輸出企業の収益の改善、株価上昇及び雇用情勢の回復等、景気回復に向けて明るい兆しがみられますが、円安による原材料価格・燃料価格の高騰、中国をはじめとする新興国の経済の停滞等、不安定な状況で推移することが予想されることから、今後の景気の先行きに懸念が生じると思われまます。

このような状況の中で当社としては、フィルター部門において国内では、今後も高性能オイルフィルター及び大型車用フィルター等の拡販を図ってまいります。また、輸出では、円安メリットを活かして主要輸出先以外の国への営業活動に取り組み輸出拡大に注力してまいります。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注増に向けて拡販を図ってまいります。一方、燃焼機器部門においては、新規バーナの開発、バーナ部品及び熱交換器の拡販を図ってまいります。利益面では利益確保に向けて、より一層の経費削減に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高53億円、営業利益3億87百万円、経常利益4億7百万円、当期純利益2億72百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて2億89百万円増加し、32億13百万円（前事業年度末比9.9%増）となりました。主な要因は、受取手形が10百万円及び電子記録債権が9百万円減少したものの、現金及び預金が1億95百万円、売掛金が1億2百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて47百万円減少し、20億56百万円（前事業年度末比2.3%減）となりました。主な要因は、機械装置が27百万円及び投資有価証券が27百万円増加したものの、建物が44百万円、長期預金が50百万円及びリース資産が7百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて2億41百万円増加し、52億70百万円（前事業年度末比4.8%増）となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて2百万円増加し、10億53百万円（前事業年度末比0.3%増）となりました。主な要因は、短期借入金が1億円減少したものの、未払金が36百万円、未払法人税等が20百万円、預り金が13百万円及び設備関係支払手形が43百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて3百万円増加し、1億92百万円（前事業年度末比2.0%増）となりました。主な要因は、リース債務が7百万円減少したものの、退職給付引当金が6百万円及び繰延税金負債が5百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて6百万円増加し、12億45百万円（前事業年度末比0.5%増）となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2億35百万円増加し、40億24百万円（前事業年度末比6.2%増）となりました。主な要因は、自己株式を消却したことにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ4億41百万円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が75百万円減少したこと及び当期純利益を2億87百万円計上したことにより利益剰余金が2億87百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、法人税等の支払額が1億35百万円となったものの、税引前当期純利益が4億38百万円となったこと及び減価償却費が2億13百万円となったことにより、5億21百万円（前年同期比1億69百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が84百万円となったこと及び法人税等の支払額が1億35百万円となったものの、税引前当期純利益が4億38百万円となったこと及び減価償却費が2億13百万円となったことにより、4億53百万円の収入（前事業年度は3億73百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が7億8百万円となったものの、定期預金の預入による支出が6億84百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億24百万円となったことにより、1億2百万円の支出（前事業年度は1億19百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が1億円の減少となったこと及び配当金の支払額が75百万円となったことにより、1億82百万円の支出（前事業年度は1億7百万円の支出）となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの状況見通し

次期のキャッシュ・フローの状況において、重要な影響を及ぼすものはありません。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	75.4	76.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	42.4	50.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	131.3	85.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	121.4	176.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

6ページの「3. 経営方針 (1) 会社の経営の基本方針」のもと、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当におきましては、継続的かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり18円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の配当を予定しております。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約94%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

② 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいりますが、今後、収益力が低下する可能性があります。

③ 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

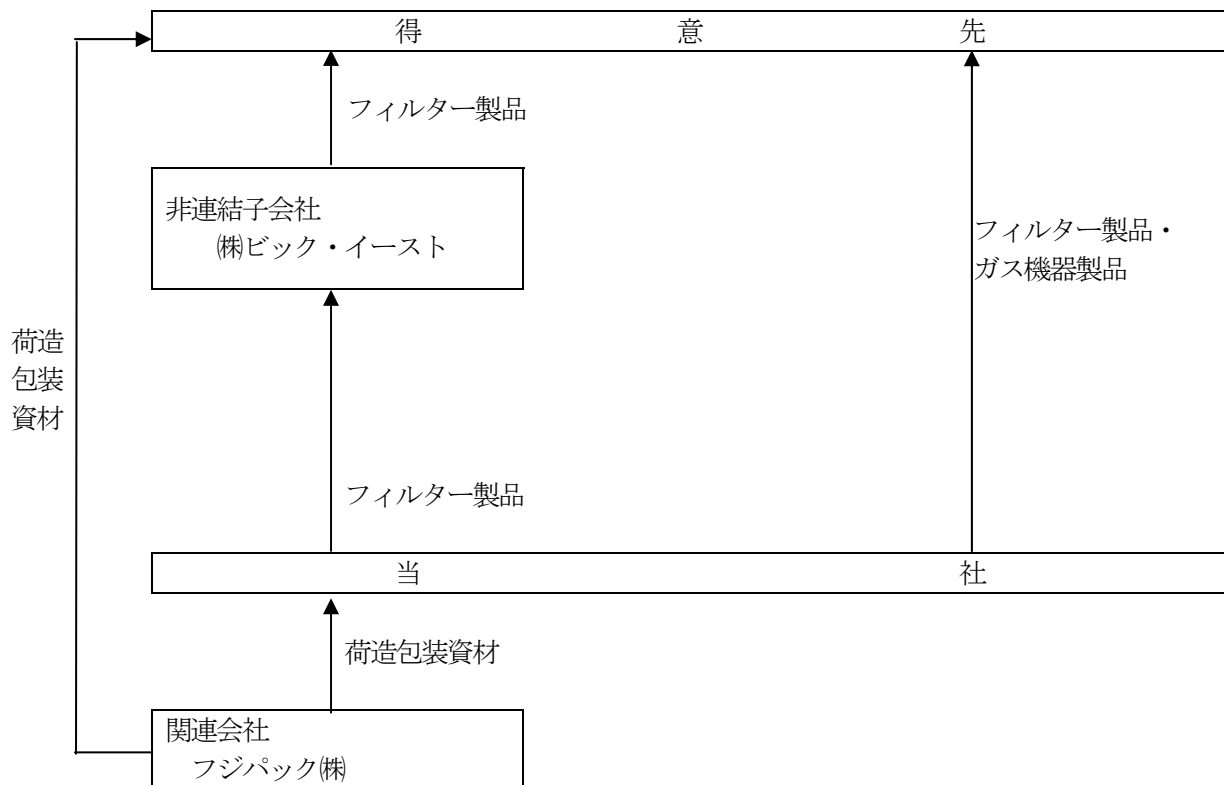
当社の企業集団は、当社、子会社（株ビック・イースト）及び関連会社（フジパック(株)）の計3社で構成されており、フィルター部門及び燃焼機器部門の製造・販売を主な事業として取り組んでおります。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除外しておりますので、連結財務諸表提出会社ではありません。

当社、当社の子会社（株ビック・イースト）及び関連会社（フジパック(株)）の事業における当社、当社の子会社（株ビック・イースト）及び関連会社（フジパック(株)）の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

事業部門別の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に創造と革新の力を養い、勇気と決断で任務を遂行し、反省を忘れず、信頼と調和に満ちた価値ある企業集団を築きあげよう」という理念のもと、研究開発型企業として、常に高い収益性を目指し、地域社会、株主に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として、ROE（自己資本利益率）7%を目標としております。ROE（自己資本利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、以下のようなことに取り組んでまいります。

① フィルター事業の販売拡大

自動車用フィルターは、同業者、カーショップ、ガソリンスタンド卸商社、石油元売及び輸出等のルートを持ち販売しております。国内では、カーメーカーの生産ラインに供給しているフィルターメーカーの補修市場でのシェア拡大や安価な海外製品が年々増加することが予測されます。これに対抗していくためには、生産コストの低減、同業者向けの拡販、既存品との差別化した高性能フィルター、大型車用フィルターの拡販及び新しい輸出先の開拓に取り組んでまいります。

② 燃焼機器事業の販売拡大

昭和51年から培ってきた燃焼技術を活かしたガスバーナ及び当社が開発した熱交換器（ヒーターパイプ）は、省エネで環境に優しくまさに時代にマッチした商品であるため、今後もフライヤー、茹で麺器、ボイラー及びコインランドリーなどを製造するメーカーに拡販してまいります。

③ 新製品の開発

自動車用フィルターに関しては、既存品との差別化を主眼において、第2、第3の高性能オイルフィルターの開発に取り組んでまいります。また、今まで培ってきたプレス技術、濾過技術を活かし、自動車用フィルター以外の開発及びフィルター以外の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。そのような状況のなかで収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の収益改善、さらに、自動車用フィルター以外の開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,095	1,107,665
受取手形	468,089	※ 457,752
電子記録債権	46,350	※ 36,899
売掛金	800,773	903,203
有償支給未収入金	3,535	2,169
商品及び製品	457,196	461,916
仕掛品	34,289	32,551
原材料及び貯蔵品	153,805	153,338
前払費用	17,261	24,317
繰延税金資産	17,009	19,140
その他	15,044	16,264
貸倒引当金	△1,331	△1,413
流動資産合計	2,924,118	3,213,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,596,643	1,601,009
減価償却累計額	△807,476	△855,907
建物(純額)	789,167	745,101
構築物	155,944	156,199
減価償却累計額	△82,488	△89,277
構築物(純額)	73,455	66,921
機械及び装置	2,260,208	2,357,656
減価償却累計額	△1,817,109	△1,887,189
機械及び装置(純額)	443,099	470,467
車両運搬具	18,477	16,907
減価償却累計額	△13,700	△13,140
車両運搬具(純額)	4,776	3,766
工具、器具及び備品	909,469	921,174
減価償却累計額	△888,431	△902,492
工具、器具及び備品(純額)	21,037	18,681
土地	343,700	343,700
リース資産	51,878	51,878
減価償却累計額	△27,312	△34,724
リース資産(純額)	24,565	17,154
建設仮勘定	41	6,642
有形固定資産合計	1,699,843	1,672,436
無形固定資産		
ソフトウェア	1,952	3,775
電話加入権	951	951
無形固定資産合計	2,904	4,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	222,708	250,535
関係会社株式	22,038	22,038
出資金	250	250
従業員に対する長期貸付金	145	-
長期前払費用	1,996	1,742
会員権	1,250	1,250
保険積立金	100,274	100,533
長期預金	50,000	-
その他	3,771	3,771
貸倒引当金	△926	△825
投資その他の資産合計	401,509	379,295
固定資産合計	2,104,257	2,056,459
資産合計	5,028,376	5,270,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,234	247,026
短期借入金	490,000	390,000
未払金	57,369	93,779
未払法人税等	80,755	101,416
未払消費税等	49,950	39,639
未払費用	38,004	46,405
前受金	7,211	5,493
預り金	17,821	31,693
リース債務	7,411	7,411
賞与引当金	24,888	27,594
その他	18,683	62,600
流動負債合計	1,050,329	1,053,059
固定負債		
リース債務	17,154	9,743
退職給付引当金	122,968	129,376
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
繰延税金負債	11,035	16,108
資産除去債務	10,173	10,173
長期預り保証金	22,000	22,000
その他	857	487
固定負債合計	188,575	192,274
負債合計	1,238,904	1,245,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金		
資本準備金	389,764	389,764
資本剰余金合計	389,764	389,764
利益剰余金		
利益準備金	150,450	150,450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	73,609	69,327
別途積立金	3,000,000	2,900,000
繰越利益剰余金	498,775	373,849
その他利益剰余金合計	3,572,385	3,343,176
利益剰余金合計	3,722,835	3,493,626
自己株式	△962,758	△521,685
株主資本合計	3,751,641	3,963,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,830	61,424
評価・換算差額等合計	37,830	61,424
純資産合計	3,789,471	4,024,930
負債純資産合計	5,028,376	5,270,264

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高		
製品売上高		
製品売上高	3,705,505	3,933,242
半製品売上高	433,490	436,660
その他	153,418	137,247
合計	4,292,414	4,507,150
商品売上高	805,557	791,990
売上高合計	5,097,971	5,299,141
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	218,659	185,333
当期製品製造原価	※2 3,503,375	※2 3,608,192
合計	3,722,034	3,793,526
製品期末たな卸高	185,333	189,501
製品売上原価	3,536,701	3,604,024
商品売上原価		
商品期首たな卸高	69,664	67,531
当期商品仕入高	556,036	583,121
他勘定受入高	※1 140,083	※1 151,129
合計	765,784	801,781
商品期末たな卸高	67,531	91,528
商品売上原価	698,253	710,252
売上原価合計	4,234,954	4,314,277
売上総利益	863,016	984,863
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,003	21,305
運搬費	108,650	111,862
貸倒引当金繰入額	125	81
役員報酬	74,120	76,242
給料	133,480	141,259
賞与	41,153	39,506
退職給付費用	7,830	6,647
賞与引当金繰入額	4,802	5,324
福利厚生費	36,844	38,079
通信交通費	17,036	19,875
減価償却費	20,786	18,772
賃借料	8,545	8,418
保険料	6,423	7,479
支払報酬	24,949	26,374
その他	63,215	63,801
販売費及び一般管理費合計	※2 565,966	※2 585,029
営業利益	297,050	399,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業外収益		
受取利息	254	354
有価証券利息	125	449
受取配当金	10,029	10,583
受取賃貸料	14,770	14,923
その他	3,577	4,369
営業外収益合計	28,757	30,679
営業外費用		
支払利息	3,088	2,559
売上割引	3,403	2,964
投資有価証券評価損	-	4,480
貸倒引当金繰入額	※3 150	-
その他	87	12
営業外費用合計	6,729	10,017
経常利益	319,077	420,496
特別利益		
固定資産売却益	※4 211	-
補助金収入	22,494	19,835
保険解約返戻金	3,900	564
特別利益合計	26,606	20,399
特別損失		
固定資産除却損	※5 590	※5 2,551
特別損失合計	590	2,551
税引前当期純利益	345,093	438,345
法人税、住民税及び事業税	135,908	156,292
法人税等調整額	△4,537	△5,164
法人税等合計	131,371	151,127
当期純利益	213,722	287,218

(3) 株主資本等変動計算書

第46期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,800	389,764	150,450	82,253	2,900,000	436,628	3,569,331
当期変動額							
剰余金の配当						△60,219	△60,219
当期純利益						213,722	213,722
固定資産圧縮積立金の取崩				△8,644		8,644	—
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
自己株式の取得							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△8,644	100,000	62,147	153,503
当期末残高	601,800	389,764	150,450	73,609	3,000,000	498,775	3,722,835

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△962,504	3,598,392	33,604	3,631,996
当期変動額				
剰余金の配当		△60,219		△60,219
当期純利益		213,722		213,722
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△253	△253		△253
自己株式の消却	—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,225	4,225
当期変動額合計	△253	153,249	4,225	157,475
当期末残高	△962,758	3,751,641	37,830	3,789,471

第47期(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,800	389,764	150,450	73,609	3,000,000	498,775	3,722,835
当期変動額							
剰余金の配当						△75,265	△75,265
当期純利益						287,218	287,218
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,282		4,282	—
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
自己株式の取得							—
自己株式の消却						△441,161	△441,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△4,282	△100,000	△124,925	△229,208
当期末残高	601,800	389,764	150,450	69,327	2,900,000	373,849	3,493,626

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△962,758	3,751,641	37,830	3,789,471
当期変動額				
剰余金の配当		△75,265		△75,265
当期純利益		287,218		287,218
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△88	△88		△88
自己株式の消却	441,161			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23,594	23,594
当期変動額合計	441,072	211,864	23,594	235,458
当期末残高	△521,685	3,963,505	61,424	4,024,930

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	345,093	438,345
減価償却費	228,116	213,806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,670	6,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	2,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	275	△19
受取利息及び受取配当金	△10,408	△11,386
支払利息	3,088	2,559
固定資産売却損益 (△は益)	△211	-
固定資産除却損	590	2,551
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4,480
保険解約返戻金	△3,900	△564
補助金収入	△22,494	△19,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,236	△84,359
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,999	△2,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,574	△11,208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,413	△10,310
その他	735	30,344
小計	475,288	561,001
利息及び配当金の受取額	10,269	11,063
利息の支払額	△3,074	△2,569
法人税等の支払額	△135,331	△135,366
補助金の受取額	22,494	19,835
保険金の受取額	3,515	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,162	453,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△658,000	△684,000
定期預金の払戻による収入	658,000	708,000
有形固定資産の取得による支出	△126,972	△124,971
有形固定資産の除却による支出	△48	△27
投資有価証券の取得による支出	△20,047	△80,605
投資有価証券の償還による収入	20,000	80,000
無形固定資産の取得による支出	-	△2,974
その他の支出	△1,884	△2,815
その他の収入	9,440	5,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,512	△102,232

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△7,411	△7,411
自己株式の取得による支出	△253	△88
配当金の支払額	△60,233	△75,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,898	△182,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,370	169,570
現金及び現金同等物の期首残高	205,725	352,095
現金及び現金同等物の期末残高	※ 352,095	※ 521,665

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品(梱包材料)

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、金型製品、金型仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品(梱包材料以外)

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	7～40年
機械及び装置	9年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
受取手形	—	41,207千円
電子記録債権	—	8,996千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成25年11月1日〕 〔至平成26年10月31日〕	〔自平成26年11月1日〕 〔至平成27年10月31日〕
当期製品製造原価のうち		
原材料仕入高	63,454千円	70,079千円
製造原価の労務費及び経費	76,628千円	81,049千円
計	140,083千円	151,129千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成25年11月1日〕 〔至平成26年10月31日〕	〔自平成26年11月1日〕 〔至平成27年10月31日〕
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	24,738千円	12,724千円

※3 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。

※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成25年11月1日〕 〔至平成26年10月31日〕	〔自平成26年11月1日〕 〔至平成27年10月31日〕
車両運搬具	211千円	—

※5 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
	〔自平成25年11月1日〕 〔至平成26年10月31日〕	〔自平成26年11月1日〕 〔至平成27年10月31日〕
建物付属設備	—	35千円
機械及び装置	476千円	2,510千円
車両運搬具	8千円	5千円
工具、器具及び備品	105千円	0千円
計	590千円	2,551千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	—	7,200,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	2,181,726	602	—	2,182,328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 602株

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	60,219	12.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,265	15.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日

当事業年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000	—	1,000,000	6,200,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	2,182,328	158	1,000,000	1,182,486

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 158株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	75,265	15.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,315	18.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
現金及び現金勘定	912,095千円	1,107,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△560,000千円	△586,000千円
現金及び現金同等物	352,095千円	521,665千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	131,140	72,609	58,531
② その他	50,430	50,000	430
小計	181,570	122,609	58,961
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① その他	7,380	8,293	△ 912
小計	7,380	8,293	△ 912
合計	188,951	130,902	58,048

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 33,757 千円) については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度 (平成27年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	164,548	73,215	91,333
小計	164,548	73,215	91,333
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 債券	45,520	50,000	△ 4,480
② その他	6,709	8,293	△ 1,583
小計	52,229	58,293	△ 6,063
合計	216,778	131,508	85,269

(注) 1 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「債券」の中には複合金融商品 (取得原価 50,000 千円、貸借対照表計上額 45,520 千円) が含まれており、その評価差額は損益計算書の営業外費用に計上しております。なお、評価損は当事業年度に 4,480 千円計上しております。

2 非上場株式 (貸借対照表計上額 33,757 千円) については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	119,297千円
退職給付費用	19,426千円
退職給付の支払額	△15,755千円
退職給付引当金の期末残高	122,968千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	122,968千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,968千円
退職給付引当金	122,968千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,968千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,426千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,748千円であります。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	122,968 千円
退職給付費用	15,636 千円
退職給付の支払額	△ 9,228 千円
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	129,376 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	129,376 千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,376 千円

退職給付引当金	129,376 千円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	129,376 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,636 千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、18,188 千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<流動の部>		
繰延税金資産		
賞与引当金	8,668千円	8,921千円
未払事業税	6,009千円	7,893千円
その他	4,946千円	5,017千円
繰延税金資産小計	19,625千円	21,832千円
評価性引当額	△2,616千円	△2,692千円
繰延税金資産合計	17,009千円	19,140千円
<固定の部>		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	1,527千円	1,384千円
有価証券評価損	2,386千円	3,576千円
退職給付引当金	42,829千円	40,855千円
一括償却資産	959千円	826千円
減損損失	3,235千円	2,653千円
資産除去債務	3,543千円	3,210千円
その他	1,035千円	745千円
繰延税金資産小計	55,518千円	53,251千円
評価性引当額	△6,994千円	△8,950千円
繰延税金資産合計	48,523千円	44,301千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△39,340千円	△32,084千円
その他有価証券評価差額金	△20,218千円	△28,324千円
繰延税金負債合計	△59,558千円	△60,409千円
繰延税金負債の純額	△11,035千円	△16,108千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年11月1日に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の34.8%から32.3%に変更され、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の34.8%から31.5%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の営業、製造及び技術の関連部署を置き、各部署は取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「フィルター部門」及び「燃焼機器部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フィルター部門」は、主として自動車用フィルターの製造・販売をしております。「燃焼機器部門」は、主としてバーナ部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,800,796	296,509	5,097,305	665	5,097,971	—	5,097,971
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,800,796	296,509	5,097,305	665	5,097,971	—	5,097,971
セグメント利益 又は損失 (△)	478,630	32,609	511,240	△1,350	509,890	△212,839	297,050
セグメント資産	3,214,821	268,817	3,483,639	3,789	3,487,428	1,540,947	5,028,376
その他の項目							
減価償却費	208,048	4,710	212,758	—	212,758	15,358	228,116
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	125,768	4,800	130,568	—	130,568	7,800	138,369

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,986,060	311,986	5,298,047	1,093	5,299,141	—	5,299,141
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,986,060	311,986	5,298,047	1,093	5,299,141	—	5,299,141
セグメント利益 又は損失(△)	571,612	38,044	609,656	△818	608,837	△209,003	399,834
セグメント資産	3,296,005	268,472	3,564,477	3,267	3,567,745	1,702,519	5,270,264
その他の項目							
減価償却費	198,823	2,612	201,436	—	201,436	12,370	213,806
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	185,904	2,730	188,635	—	188,635	2,110	190,745

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等管理部門の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に総務部等管理部門の構築物及び土地等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,910,467	883,285	1,169,602	134,615	5,097,971

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,804,018	フィルター部門

当事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

フィルター部門の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
2,962,267	731,151	1,469,534	136,187	5,299,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ユニオンモーター(株)	1,860,700	フィルター部門

(持分法損益等)

非連結子会社及び関連会社がありますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 〔自平成25年11月1日 至平成26年10月31日〕	当事業年度 〔自平成25年11月1日 至平成27年10月31日〕
1株当たり純資産額	755円22銭	802円17銭
1株当たり当期純利益	42円59銭	57円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,789,471千円	4,024,930千円
普通株式に係る純資産額	3,789,471千円	4,024,930千円
普通株式の発行済株式数	7,200,000株	6,200,000株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	5,017,672株	5,017,514株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 〔自平成25年11月1日 至平成26年10月31日〕	当事業年度 〔自平成26年11月1日 至平成27年10月31日〕
当期純利益	213,722千円	287,218千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	213,722千円	287,218千円
普通株式の期中平均株式数	5,017,934株	5,017,667株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成28年1月28日付予定)

新任監査役候補

非常勤監査役 甲賀 久二

(注) 新任監査役候補者 甲賀久二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任予定監査役

非常勤監査役 清水 邦弘 (現 株式会社清水新太郎商店 代表取締役)

(注) 退任予定監査役 清水邦弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上